

平成27年度決算に係る

定期監査調書

平成28年7月

中部総合事務所生活環境局

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	収入証紙取扱額調べ	6頁
8	収入事務処理状況調べ	9頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	10頁
9	収入未済額調べ	10頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11頁
11	不納欠損額調べ	11頁
12	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	12頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	12頁
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	18頁
13	工事請負費調べ	23頁
14	財産に関する調べ	30頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	30頁
15	財産の貸付及び使用許可調べ	31頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	34頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	34頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	34頁
19	寄附物件の受納状況調べ	34頁
20	備品の処分状況調べ	34頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	34頁
22	食品衛生施設の監視の状況	35頁
23	狂犬病予防等の状況	37頁
	(1) 狂犬病予防の状況	
	(2) 動物愛護の状況	
24	環境衛生監視等の状況	38頁
	(1) 環境衛生監視等の状況	
	(2) 環境関係施設監視等の状況	39頁
	(3) 廃棄物処理施設監視等の状況	40頁
25	鳥獣保護等の状況	41頁
	(1) 疾病鳥獣救護等の状況	
	(2) 狩猟免許保有者数の状況	
26	農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	41頁
27	JAS法に基づく食品表示適正化指導の状況	42頁
28	住宅関連許認可等の処理状況の調べ	43頁
	(1) 許認可等の状況	
	(2) 不許認可(取下げ、不受理)の状況	
29	県営住宅入居状況等調べ	44頁
30	県営住宅貸付料収入内訳調	46頁
31	意見・要望等	47頁
	(1) 業務に関する意見・要望等	
	(2) 監査委員事務局に対する要望等	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>家賃等貸付料について、依然として多額の未収金があった。</p> <p>未収金額: 4,460,596円</p>	<p>・鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領に基づき、滞納状況や訪問指導結果を踏まえ、催告、納付指導、分割納付、契約解除、訴訟などの手続きを行うこととした。</p> <p>① 入居中の長期滞納者に対して住宅の明渡し請求により納付を求め、誠意ある対応がない場合は訴訟により速やかに明渡しを求めたこととした。</p> <p>② 生活保護受給者のうち滞納常習者には、市町と連携して住宅扶助代理納付制度の活用を推進した。</p> <p>③ 退去した滞納者及びその保証人に対して文書催告を行い、必要に応じて分割納付を勧め、未収金の回収に努めた。</p> <p>④ 債権回収困難事案をリストアップし、住まいまちづくり課が債務を一括して、債権回収会社等へ外部委託し、債権回収を進めた。</p> <p>⑤ 団地の管理委託をしている市町の未収金について、回収を進めていただくよう依頼するなど、双方協力しながら回収を進めた。</p>

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

局 名	課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
生活環境局	環境・循環推進課	環境衛生担当	(1)水質汚濁防止に関すること (2)温泉に関すること (3)原子力防災モニタリングに関すること (4)大気汚染防止に関すること (5)旅館、浴場、理容業など生活衛生営業に関すること
		廃棄物担当	(1)廃棄物の処理に関すること (2)各種リサイクルに関すること (3)PCBの処理に関すること (4)ダイオキシン対策に関すること (5)浄化槽に関すること
	生活安全課	食品担当	(1)食品衛生に関すること (2)調理師等食品関係者に関すること (3)食品の表示に関すること (4)肥料(分析及び鑑定を除く。)及び農薬に関すること (5)HACCPの普及に関すること
		動物・自然公園担当	(1)狂犬病予防に関すること (2)動物の愛護及び管理に関すること (3)鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関すること (4)自然公園及び自然環境の保全に関すること
	建築住宅課	建築住宅担当	(1)建築及び住宅行政に関すること (2)県営住宅の管理事務に関すること (3)都市公園に関すること
営繕設備担当		(1)営繕工事の調査、設計、施工及び指導監督に関すること (2)景観形成に関すること (3)屋外広告物に関すること	

4 職員の定員、現員調べ

(平成28年 4月 1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	27.4.1現在	当該年度	27.4.1現在	当該年度	27.4.1現在	当該年度	27.4.1現在	
定員		3	3	25	25	1	1	29	29	
現員		(0) 3	(0) 3	(1) 25	(0) 24	(0) 1	(0) 1	(1) 29	(0) 28	・建築技師(育児休業3/16~8/31) 1
過不足(Δ)		0	0	0	Δ1	0	0	0	Δ1	・衛生技師 Δ1
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		3	2	7	6	0	0	10	8	・事務員 3(育児休業代替1) ・廃棄物適正処理推進指導員 1 ・使用済物品放置対策指導員 1 ・自然保護監視員 1 ・狂犬病予防技術員兼動物愛護技術員 2 ・家賃納付指導員 2

5 役付職員の調べ

(平成28年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	圓山智則	3		
副局长	吉田良平	7	3	(本務) 福祉保健局副局长
副局长	(兼) 野々内 繁男	4	3	環境・循環推進課長 中部総合事務所地域振興局中山間地域振興子一△参事
生活安全課長	朝倉 学	1	3	
建築住宅課長	(兼) 藪中 浩行	2	3	会計局工事検査課検査専門員
環境・循環推進課課長補佐	片山 諒一	2	6	
環境・循環推進課課長補佐	木村 優子		3	
環境・循環推進課課長補佐	高田 功	2	3	
生活安全課課長補佐	山根 一城	2	3	
生活安全課課長補佐	門木 淳子	1	3	
建築住宅課課長補佐	(兼) 松岡 正徳	1	3	会計局工事検査課課長補佐 中部総合事務所県土整備局用地課課長補佐
建築住宅課課長補佐	(兼) 千原 武	2	3	会計局工事検査課課長補佐

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																		
<p>廃棄物不法投棄防止対策事業</p> <p>決算額（見込） 1,650千円 （補助金交付額）</p> <p>財源内訳 一般財源 1,650千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 産業廃棄物の不法投棄をはじめとする不適切処理事業に対して、行政、関係機関及び一般県民と連携を取りながら、不法投棄の解決及び未然の防止を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①廃棄物適正処理推進指導員による監視パトロール（17日/月）を実施した。</p> <p>②不法投棄監視カメラ及び無人警報装置の設置により、投棄者に対する指導取締を継続実施した。（倉吉市円谷ほか全8基）</p> <p>③産業廃棄物不法投棄事案処理対策連絡協議会（5月、9月）を開催し、撤去作業や未然防止対策を協議した。（市町、警察、国土交通省、森林管理署、産廃協会、関係部局）</p> <p>④産業廃棄物の不法投棄や野焼き事案については、積極的に警察に情報提供した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 不法投棄監視体制の強化</p> <p>①夜間パトロールを実施した。（10月から警備会社へ委託）</p> <p>②必要時に設置可能な高性能移動式監視カメラ（10台）を循環型社会推進課に導入</p> <p>ウ 成果</p> <p>①不法投棄の処理状況</p> <table border="1" data-bbox="406 806 1252 996"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規発見件数</td> <td>63</td> <td>64</td> <td>58</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>内、産業廃棄物</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>処理件数</td> <td>75</td> <td>73</td> <td>59</td> <td>44</td> <td>33</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>未処理件数</td> <td>47</td> <td>38</td> <td>37</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>46</td> <td>54</td> <td>59</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>②警察と連携し、悪質事案に対して厳しく対応した。（警察への通報件数：2件）</p> <p>③市町が鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金を使って7件の撤去を行った。</p> <p>エ 課題</p> <p>①不法投棄は投棄者による撤去が原則であるが、投棄者不明や判明しても所在不明であることが多く未処理件数が無くならない。</p> <p>②投棄量が多量であり、また、地形的な要因から撤去費用が高額となるために処理できない投棄者不明事案が残っている。</p> <p>③一般県民によることが否定しきれない不法投棄や野焼き事案が発生しており、市町と協力して啓発を行う必要がある。</p> <p>④未処理件数が増加傾向であるため、市町と連携し、計画的に撤去を推進する必要がある。</p>	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	新規発見件数	63	64	58	42	38	28	23	24	33	内、産業廃棄物	3	1	14	9	16	4	3	2	5	処理件数	75	73	59	44	33	22	15	19	23	未処理件数	47	38	37	35	40	46	54	59	69
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																										
新規発見件数	63	64	58	42	38	28	23	24	33																																										
内、産業廃棄物	3	1	14	9	16	4	3	2	5																																										
処理件数	75	73	59	44	33	22	15	19	23																																										
未処理件数	47	38	37	35	40	46	54	59	69																																										
<p>廃棄物処理業者及び排出事業者の指導の強化</p> <p>決算額（見込） — 千円</p> <p>財源内訳 一般財源 — 千円</p>	<p>ア 事業目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 産業廃棄物の適正処理を推進し、県民に信頼される処理業者を育成することを目的に、処理施設及び処理業者の事務所の監視を強化する。 また、廃棄物処理法上の処理責任者である産業廃棄物の排出事業者に対しても研修を行うなど、優良排出事業者となるために育成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①留意すべき施設（焼却・最終処分）は、頻度を上げて、監視計画を毎月立て、計画的な監視を実施した。（監視実績：354件/年（目標321件/年））</p> <p>②排出事業者の違反行為を発見した場合、直ちに指導票等で指導を行った。（8件/年）</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月29日に排出事業者（37社）、9月1日に処理業者（25社）に対し、当所において研修会を開催した。</p> <p>②食品廃棄物の不適正な転売事件を受けて、1月に中部管内の関連する産業廃棄物処分業者（2業者）に対して速やかに立入検査を実施した。 ※立入検査の結果、不適正事項は確認されなかった。</p> <p>ウ 成果</p> <p>重点的に監視継続した施設は、廃棄物の保管などの維持管理状況に改善が見られたので今後も継続する。</p> <p>エ 課題</p> <p>①排出事業者の認識不足による、マニフェストの記載不備等を解消するため、排出事業者への指導を継続していく必要がある。</p> <p>②廃棄物の一時保管場所（排出者）については、不適正処理が行われるおそれがあることから、パトロールを実施し、届出の指導や不適正処理が行われていないか確認を行うことが必要である。</p>																																																		

事業名	概要
食品衛生指導事業  決算額(見込) 一 千円  財源内訳 一般財源 一 千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的          食品営業施設等の監視指導、営業の許可、食品等の取去検査及び営業者、消費者等への衛生教育の実施を通じて、食中毒をはじめとする食に関わる事故の未然防止を図る。また、食品を摂取する際の安全性及び一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、適正な食品表示の指導を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 食中毒発生防止の取組</p> <p>① 過去2年間の全国及び本県の食中毒発生状況を考慮し、腸管出血性大腸菌、カンピロバクター、ノロウイルス及び自然毒による食中毒の予防対策に重点的に取り組んだ。</p> <p>② 大量調理施設(旅館・ホテル、仕出屋・弁当屋)、給食施設及び広域流通する食品の製造施設等に対して重点的に監視指導を行った。</p> <p>③ 野生鳥獣肉(ジビエ)について、県が作成したガイドラインに基づき野生鳥獣肉処理施設の監視指導及び猟友会に対する講習会を実施した。</p> <p>【監視実績】 大量調理施設及び給食施設 64件、広域流通食品の製造施設等 103件          (監視目標に対し102%の監視実績)</p> <p>【衛生教育】 営業者、消費者等を対象に計30回(延べ1,168名)実施          (開催回数の集約化により、効率的な衛生教育を実施)</p> <p>【取去検査】 153件の取去検査等を実施し、5件の違反等を確認          148件は基準等に適合していたが、衛生規範不適合が5件あり、これら食品の製造者に対して改善指導を行い、健康被害の発生を防止した。</p> <p>(2) 食品表示制度の周知の取組</p> <p>① 食品事業者への立入検査時に食品表示法に基づく調査を実施するとともに、県民から募集した食の安全モニター10名の協力により、不適正表示の早期発見と改善指導に努めた。また、食品事業者からの個別製品の表示内容に係る相談に対して、法規定等を説明し適正な表示の作成を指導した。</p> <p>② 消費者に優良誤認を与える表示、広告等を防止する景品表示法の規定について、食品営業施設等の監視指導及び衛生講習会の機会を捉え周知啓発を行い、不当表示の排除に努めた。</p> <p>【食品表示監視実績】 137件</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>ノロウイルス食中毒の重要な予防対策である従事者の健康状態の確認と記録の作成など、食品事業者が調理、製造等の工程を管理するマニュアルの整備及び管理記録の作成による自主衛生管理の推進について、重点的に指導・助言を行った。</p> <p>また、衛生管理の基本である施設での5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の実践を徹底するよう、各食品事業者に対して指導を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(1) 食中毒発生防止の取組</p> <p>① 平成27年度は5件の食中毒が発生した。それらの病因物質はノロウイルス1件、魚類の寄生虫3件、ふぐ毒1件であった。(前年度食中毒発生件数 1件(ふぐ毒))</p> <p>② 大量調理施設、給食施設及び広域流通する食品の製造施設等の重点監視については、目標に対し102%の監視指導を実施し、給食施設等においては、管理マニュアルの整備、管理記録の作成等を指導し、衛生管理の向上を図ることができた。</p> <p>③ HACCP導入に前向きな食品事業者に対して、HACCP推進専門員及び産業技術センター相談窓口と連携し、HACCPによる自主衛生管理システムの構築について技術的な助言を行い、衛生管理の向上につながる支援を行った。</p> <p>※ HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)          HACCPとは、食品の製造工程内で発生するおそれのある食中毒菌汚染や異物混入を防止する特に重要な工程を管理する衛生管理手法である。FAO/WHO合同食品規格委員会が策定した衛生管理手法の国際標準である。事業者は、自ら使用する原材料や製造方法に応じて管理規定を策定し、衛生管理を実行する。</p> <p>閣議決定された「日本再興戦略」で食品の輸出促進が求められる中、国際標準である HACCP を国内で段階的に普及させるため、国は食品事業者の管理運営基準に関する指針を平成26年10月に改正した。さらに、国は、「食品衛生管理の国際標準化に関する検討会」でHACCPの義務化を検討中であり、本検討会では平成28年12月に最終取りまとめを行う予定である。</p> <p>(2) 食品表示制度の周知の取組</p> <p>○ 食品表示法及び景品表示法の観点から表示改善を指導することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>① ノロウイルスによる食中毒は、平成27年度は中部管内で1件の発生であったが、全国的には多数の発生がみられることから、引き続きノロウイルス食中毒に対する予防対策の啓発及び指導に重点的に取り組む必要がある。</p> <p>② 全国的に加熱不十分な食肉等が原因と推察される食中毒が頻発しており、事業者への監視指導と併せ、消費者への注意喚起や啓発を行う必要がある。</p> <p>③ 国際的に広く普及しているHACCPによる衛生管理を普及させ、食品事業者の自主的な衛生管理を向上させる必要がある。また、HACCPの前提条件となる一般衛生管理が確実に実施されるよう、小規模事業者を中心に一般衛生管理の徹底を指導し、衛生管理の底上げを図る必要がある。</p> <p>④ 平成27年4月1日に施行された食品表示法による新たな食品表示制度について、福祉保健局と協力して事業者への周知徹底を図り、経過措置期間終了までに新法に基づく表示への移行を推進する必要がある。</p> <p>⑤ 中部総合事務所食品担当の人員は東部・西部事務所の半数以下であり、大規模な食中毒が発生した場合には人的対応に支障を生じる可能性があることから、危機管理体制の整備充実が必要である。</p>

事業名	概要
<p>住宅管理費</p> <p>決算額(見込) 25,176千円</p> <p>財源内訳 一般財源 25,176千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅の入居に関すること、修繕や植栽等の管理、共用部分の整備を実施すると共に、入居者からの要望、相談処理等を行うことにより、健康で文化的な生活を営むに足る団地を維持管理する。</p> <p>※県営住宅の管理 家賃等金銭に関する事務のうち家賃の決定、減免、家賃の滞納による明渡請求、家賃滞納者に対する損害賠償請求を県で行い、入居に関する事務、維持管理に関する事務、家賃等金銭に関する事務のうち家賃の徴収等を管理代行している市町へ、県が管理している団地については住宅供給公社へ委託している。市町が管理している団地については、建設後10年経過したものから市町移管(入居者私下)を進め、移管できないものは耐用年数の到来を持って用途廃止とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>[維持管理費(工事請負費)] H27年度25,176千円「総件数2件」 全体管理戸数 629戸 (26団地) 計画的に更新工事を行っている。 ①外壁塗装工事 1棟 ②給水設備改修工事 2団地</p> <p>[要望・相談] 入居者や周辺住民からの要望や相談は、原則としては管理代行者である住宅供給公社の対応となるが、困難な案件や直接県に相談があった案件などについては連携しながら解決を図っているところである。(平成21年10月1日からは、一部業務の移管に伴って主に住宅供給公社が対応) 対応が困難となりやすい住民間のコミュニケーション不足から生じる相談、入居者の加齢に伴う単身高齢者の安否確認等の相談が近年増加傾向にある。</p> <p>平成27年度で対応が困難であった主なもの ①施設に関する問題、修繕(15件) 対応例:点検により発見した危険な標識柱を撤去した。 ②入居条件に関する相談等(6件) 対応例:精神障害者の単身入居にあたり、支援団体と連携をしながら手続きを進め、入居後のサポートも行った。 ③他入居者への迷惑行為等(8件) 対応例:住民間の騒音トラブルについて、関係住民と根気よく話し合った結果、苦情がなくなった。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>個人情報の守秘義務等、管理人の置かれる立場も厳しくなっていることから、交代時期に合わせて管理人を対象とした業務説明会を実施し、あらためて管理人の位置付け、職務について説明し、意見交換を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>①植栽管理、地盤沈下対策、害虫駆除などにより、安全で健康的な生活が営める住環境の維持管理ができた。 ②生活に密着した要望や相談が多いが、市町、社会福祉施設等と十分な連携を図り、障害者等を支援すると共に、相談者の理解を得ながら住民間の共同生活に伴う問題の改善を行った。</p> <p>エ 課題</p> <p>近年、優先入居制度の実施により、単身高齢者、障害者、母子父子世帯の入居が増えており、要望される住環境整備、住民間のかかわり方が変化してきている。団地の管理人から情報を聞き取るなど、入居者との連携を深め、その対応と団地運営について理解を求めよう努力している。 要望・相談は内容が多岐にわたるが、福祉等に関連した専門的な相談も増加傾向にあるため、今まで以上に関係機関との連携した対応が求められている。</p>

7 収入証紙取扱額調べ

(平成28年 3月31日現在)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考	
目	節	細節					
衛生手数料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	1	12,000	12,000	特定動物飼養変更許可	
			1	15,000	15,000	動物取扱業登録	
			1	12,000	12,000	動物取扱業登録更新	
			2	2,000	4,000	動物取扱業登録証再交付	
			30	1,500	45,000	動物取扱業責任者研修	
			5	400	2,000	犬猫引取依頼(生後90日以下)	
			13	3,000	39,000	収容犬等返還申請手数料	
			31	350	10,850	収容犬等保管手数料	
	計(節)			84		139,850	
	衛生手数料	衛生手数料	食品営業許可等手数料	282	17,600	4,963,200	飲食店営業
				48	10,500	504,000	喫茶店営業
				43	15,400	662,200	菓子製造業
				1	15,400	15,400	あん類製造業
				10	15,400	154,000	アイスクリーム類製造業
				1	21,000	21,000	乳処理業
				1	10,500	10,500	集乳業
				44	10,500	462,000	乳類販売業
				5	21,000	105,000	食肉処理業
				21	10,500	220,500	食肉販売業
				1	21,000	21,000	食肉製品製造業
				38	10,500	399,000	魚介類販売業
				1	21,000	21,000	魚介類せり売営業
				4	17,600	70,400	魚肉練り製品製造業
				3	21,000	63,000	食品の冷凍又は冷蔵業
				1	21,000	21,000	乳製品製造業
				1	21,000	21,000	清涼飲料水製造業
				1	15,400	15,400	乳酸菌飲料製造業
				1	21,000	21,000	食用油脂製造業
				6	17,600	105,600	みそ製造業
				2	17,600	35,200	しょうゆ製造業
				4	17,600	70,400	ソース類製造業
5				17,600	88,000	酒類製造業	
5				15,400	77,000	豆腐製造業	
1				15,400	15,400	めん類製造業	
9				21,000	189,000	そうざい製造業	
1				21,000	21,000	缶詰又は瓶詰食品製造業	
28				1,700	47,600	営業許可証再交付・書換交付	
1				2,300	2,300	食鳥処理確認規定変更認定	
3				9,040	27,120	ふぐ処理師試験	
2				2,990	5,980	ふぐ免許証交付	
3				2,430	7,290	ふぐ取扱認證書交付	
2				1,700	3,400	ふぐ取扱認證書書換交付	
2	5,600	11,200	製菓衛生師免許証交付				
44	420	18,480	証明書の発行				
計(節)			625		8,495,570		



衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	62	6,100	378,200	調理師試験
			47	5,600	263,200	調理師免許証交付
			6	3,200	19,200	調理師免許書換交付
			9	3,600	32,400	調理師免許再交付
			3	22,000	66,000	旅館業許可
			1	7,400	7,400	旅館業承継承認
			2	22,000	44,000	浴場業許可
			13	16,000	208,000	理美容所開設検査
			0	13,200	0	出張理美容届出
			2	1,700	3,400	理美容所開設確認証・出張確認書 再交付・追加交付・書換交付
			6	16,000	96,000	クリーニング所検査
			4	7,000	28,000	クリーニング師試験
			3	5,600	16,800	クリーニング師免許交付
			8	35,000	280,000	ビル管理登録(環境衛生総合管理登録を除く)
			0	45,000	0	ビル管理登録(環境衛生総合管理登録)
			2	120,000	240,000	温泉掘削許可
			2	110,000	220,000	増掘・動力び装置許可
			9	35,000	315,000	温泉利用許可
			1	7,500	7,500	温泉利用承継承認
			3	7,400	22,200	可燃性ガス濃度確認
計(節)			183		2,247,300	
衛生手数料	衛生手数料	浄化槽保守点検業登録申請手数料	3	31,000	93,000	浄化槽保守点検業者登録(更新)
計(節)			3		93,000	
衛生手数料	衛生手数料	産業廃棄物処理業許可申請手数料	3	81,000	243,000	産業廃棄物収集運搬業許可
			16	73,000	1,168,000	産業廃棄物収集運搬業更新許可
			5	94,000	470,000	産業廃棄物処分業許可更新
			1	71,000	71,000	産業廃棄物収集運搬業変更許可
			2	74,000	148,000	特別管理産業廃棄物収集運搬業更新
			1	72,000	72,000	特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可
計(節)			28		2,172,000	
衛生手数料	衛生手数料	フロン類回収業者登録等手数料	3	5,000	15,000	フロン充填回収業者登録申請
			0	4,200	0	フロン充填回収業者登録更新
			計(節)			3
衛生手数料	衛生手数料	自動車リサイクル法に基づく登録手数料	1	4,000	4,000	使用済自動車引取業登録
			1	3,500	3,500	使用済自動車引取業登録更新
			2	5,000	10,000	フロン回収業者登録
			1	4,200	4,200	フロン回収業者登録更新
			1	70,000	70,000	解体業許可更新
計(節)			6		91,700	
目 計			932		13,254,420	

農林水産業 手数料	林業手数料	狩猟免許等手数料	4	3,900	15,600	第一・二種銃猟免許試験(鳥獣保護法第49条各号に掲げる者)	
			4	2,800	11,200	わな猟免許試験(鳥獣保護法第49条各号に掲げる者)	
			6	5,200	31,200	第一・二種銃猟免許試験(その他の者)	
			37	4,300	159,100	わな猟免許試験(その他の者)	
			1	1,000	1,000	狩猟免許再交付	
			137	2,900	397,300	狩猟免許更新	
			192	1,800	345,600	狩猟者登録	
			1	1,000	1,000	狩猟者記章再交付	
計(節)			382		962,000		
目 計			382		962,000		
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料	12	5,000	60,000	~ 30㎡	
			19	9,000	171,000	30~ 100	
			44	14,000	616,000	100~ 200	
			7	19,000	133,000	200~ 500	
			1	34,000	34,000	500~ 1,000	
			0	48,000	0	1,000~ 2,000	
			0	140,000	0	2,000~10,000	
			1	9,000	9,000	昇降機	
			4	8,000	32,000	工作物	
			(計画変更)			3	5,000
	計(節)			92		1,079,000	
	土木手数料	建築物許可申請手数料	5	33,000	165,000	法43条ただし書きの規定による許可	
	計(節)			5		165,000	
	土木手数料	土木手数料	建築物完了検査 申請手数料 (中間検査未対象建築物)	11	10,000	110,000	~ 30㎡
				17	12,000	204,000	30~ 100
				44	16,000	704,000	100~ 200
				7	22,000	154,000	200~ 500
				2	36,000	72,000	500~ 1,000
				0	50,000	0	1,000~ 2,000
				0	120,000	0	2,000~10,000
				1	13,000	13,000	昇降機
1				9,000	9,000	工作物	
計(節)				83		1,266,000	
土木手数料	建築確認台帳 記載証明手数料	15	650	9,750	建築物台帳記載事項証明		
計(節)			15		9,750		
土木手数料	長期優良住宅認定	16	11,000	176,000			
計(節)			16		176,000		
目 計			211		2,695,750		
合 計			1,525		16,912,170		

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	家屋貸付料	—	5,426	122,906,119	106,439,798	0	16,466,321	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例等	
	計(節)		5,426	122,906,119	106,439,798	0	16,466,321		
	駐車場貸付料	—	4,415	7,741,503	6,810,862	0	930,641	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例等	
	計(節)		4,415	7,741,503	6,810,862	0	930,641		
	公園施設使用料	公園施設使用料	18	195,116	143,352	0	51,764	鳥取県都市公園条例	
	計(節)		18	195,116	143,352	0	51,764		
目 計			9,859	130,842,738	113,394,012	0	17,448,726		
行政財産使用料	行政財産使用料	生活安全課	1	4,500	4,500	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		建築住宅課	24	293,625	293,625	0	0		
	計(節)		25	298,125	298,125	0	0		
目 計			25	298,125	298,125	0	0		
合 計			9,884	131,140,863	113,692,137	0	17,448,726		

(3) 手数料

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	1	6,100	6,100	0	0	調理師法	
		産業廃棄物処理許可申請手数料	2	146,000	146,000	0	0	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
目 計			3	152,100	152,100	0	0		
合 計			3	152,100	152,100	0	0		

(4) 財産収入

該当なし

(5) 諸収入

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑 入	雑 入	コピー料金等	65	2,320	2,320	0	0	情報公開条例第17条	
		県営住宅太陽光発電売電料	24	856,633	800,685	0	55,948	太陽光発電からの電力余剰需給契約	
		県営住宅(市町管理代行分)に伴う預金利息	2	155	100	0	55	鳥取県営住宅家賃等徴収事務処理要領	
		行政財産の未許可使用物件に係る不当利得返還請求	1	15,000	15,000	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
目 計			92	874,108	818,105	0	56,003		
合 計			92	874,108	818,105	0	56,003		

(6) 現金の取扱状況  
ア 現金取扱状況

(平成28年3月31日現在)  
(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
家屋等貸付料	3,121,010	(225件)
衛生手数料	152,100	調理師試験受験手数料(1件)6,100円 産業廃棄物処理許可申請手数料(2件)146,000円
雑入	2,320	コピー代金(65件)
合計	3,275,430	

イ つり銭の状況 (平成28年3月31日現在)

つり銭の有無	つり銭の額(円)	備考
有	20,000	家屋等貸付料

9 収入未済額調べ

(平成28年3月31日現在)  
(単位:円)

収入科目	区分	過年度				現年度			収入未済額 A+B	未收理由				
		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の 24年度 以前	25年度	26年度			収入未済額 B			
土木使用料	家屋等貸付料	家屋等貸付料	4,272,177	1,553,973	0	2,718,204	1,996,804	98,800	622,600	118,633,942	104,885,825	13,748,117	16,466,321	
		計(節)	4,272,177	1,553,973	0	2,718,204	1,996,804	98,800	622,600	118,633,942	104,885,825	13,748,117	16,466,321	
		家屋等貸付料	188,419	90,400	0	98,019	67,219	1,600	29,200	7,553,084	6,720,462	832,622	930,641	
公園施設使用料	公園施設使用料	公園施設使用料	188,419	90,400	0	98,019	67,219	1,600	29,200	7,553,084	6,720,462	832,622	930,641	
		計(節)	4,323	0	0	4,323	1,441	1,441	1,441	190,793	143,352	47,441	51,764	
		計(節)	4,323	0	0	4,323	1,441	1,441	1,441	190,793	143,352	47,441	51,764	
目計		4,464,919	1,644,373	0	2,820,546	2,065,464	101,841	653,241	126,377,819	111,749,639	14,628,180	17,448,726		
雑入	雑入	コピー料金等	0	0	0	0	0	0	0	2,320	2,320	0	0	
		県営住宅 太陽光発電 茶室料	0	0	0	0	0	0	0	856,633	800,685	55,948	55,948	収入年月日 H28.4.15
		県営住宅(市町管 理代行分)に伴う 預金利息	0	0	0	0	0	0	0	155	100	55	55	調定減額日 H28.4.27
		行政財産の未許可 使用物件に係る 不当利得返還請求	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	
		目計	0	0	0	0	0	0	0	874,108	818,105	56,003	56,003	
合計		4,464,919	1,644,373	0	2,820,546	2,065,464	101,841	653,241	127,251,927	112,567,744	14,684,183	17,504,729		

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節	収入未済額(円)			
		土木使用料	家賃貸付料		17,448,726			
債権管理事務取扱要領の作成の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 作成済み (H25年4月作成) ・ 未作成 (未作成の場合、その理由)			-			
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 ・ 未実施 (未実施の場合、その理由)			-			
区分	相手方	相手方の状況	実人員	督促状発行	催 告	臨戸訪問 面談	分納件数	回収委託
現年度分	個人	B	3 人	1,549 人	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input checked="" type="checkbox"/> 電話	臨戸訪問 347人	4 人	-
	個人	C	2 人					
	個人	D	116 人					
過年度分	個人	C	1 人		<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input checked="" type="checkbox"/> 電話	臨戸訪問 83人	10 人	2 人
	個人	D	9 人					
	個人	E	15 人					
(債権分類) A 債権の消滅、免責決定 B 債権者が所在不明、無資力、保証人に資力がないなど、実質的に回収が困難なもの C ある程度の回収は見込まれるが全額の回収は見込まれないもの D 分割により継続的に回収され又は多少の遅れはあるが、未収金額が減少し完納が見込めるもの E 債権者と支払について交渉中のもの F 未納理由等を把握していないなど回収の可能性が判断できないもの (上記の具体的な取組内容) ・家賃等の納期限後20日以内に毎月情報センターからの滞納者のリストを基に、発送時点での納入状況を再確認し、未納の者について督促状を発行し、その保証人に納付指導依頼書を発行した。 ・家賃等の納入が3か月以上遅延している者について、情報センターからリストを基に、発送時点での納入状況を再確認し、未納の者について催告書を発行し、その保証人に納付指導通知を発行した。 ・新規滞納者、飛び納付者、催告対象者について、臨戸訪問等で状況を把握し、個々に応じた(年金・各種手当受給時の納付、短期間の分納等)対応により滞納の解消に努めた。 ・職員による交渉を続けても、納付の進展が期待できず、無断な人件費がかかると判断される者については、回収委託対象者として住まいまちづくり課へ報告した。 (上記以外の取組) ・定期的に支払いがあるものについては、納付に遅れがあれば新たな滞納が発生しないよう納付指導を行った。 ・分納誓約者については、誓約通り支払いされているか確認を行った。 ・生活保護者については、各市町的生活保護担当課と連携し、生活保護費を直接県へ支払うよう代理納付を行うよう調整した。 ・退去滞納者について連絡が取れない場合、保証人等へも連絡し、支払いを促した。								
(取組の効果) ・北栄町の過年度分の滞納があった1名について、退去の際にすべての未収金を回収した。 ・収入の状況により滞納額を一度に支払えない者について、現年度新たに5名と分納誓約を結び、支払いが滞らないようにした。 また、過年度分の支払いが滞っていた1名について、保証人との協議により新たに分納誓約を結び、滞納額を減少させた。 ・新たに生活保護を開始された5名について代理納付を行い確実に家賃の徴収した。								

11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国補分 該当なし

(平成28年3月31日現在)

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	倉吉市	全部	935,900		-					文書ID 15- 00072692
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H27.6.26	-					補正有 15- 00058966
				467,950	H27.8.26					
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	湯梨浜町	全部	449,000		-					文書ID 15- 00059685
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H27.7.2	-					
				224,500	H27.7.27					
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	北栄町	全部	1,323,000		-					文書ID 15- 00057675
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H27.5.15	-					補正有 15- 00036345
				661,500	H27.7.24	H28.3.18				
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	琴浦町	全部	692,300		-					文書ID 15- 00068586
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H27.7.24	-					
				346,150	H27.8.17					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	三朝町	全部	125,300		-					文書ID 15- 00063285
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H27.7.29						
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	倉吉市 ①	直接	(947,700) 940,140	-	H27.9.16	H28.1.26				文書ID 15- 00142622
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H27.8.12	H28.1.8	-	精算払	H28.2.3	470,000	
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	倉吉市 ②	直接	(1,155,600) 1,051,920	-	H28.1.21	-				文書ID 15- 00132514 (交付決定 通知)
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H27.12.22	H28.3.23	-	精算払	-	-	
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	三朝町	直接	(300,000) 286,200	-	H28.3.14	-				文書ID 15- 00133435 (交付決定 通知)
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H27.12.25	H28.3.31	-	精算払	-	-	
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	琴浦町	直接	(270,000) 257,081	-	H27.12.4	H28.1.12				文書ID 15- 00135298
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H27.10.6	H27.12.11	-	精算払	H28.1.18	128,540	
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (26年度)	昭和化学工業株式会社	直接	417,960	-	H27.8.5	H27.10.13				文書ID 15- 00093598
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H27.5.25	H27.9.14	-	精算払	H27.10.20	150,000	
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (26年度)	北条砂丘土地改良区	直接	648,000	-	H27.9.4	H27.10.21				文書ID 15- 00099288
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H27.6.25	H27.9.28	-	精算払	H27.10.28	300,000	
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (26年度)	大山乳業農業協同組合	直接	641,520	-	H27.9.28	H27.12.1				文書ID 15- 00118104
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H27.7.13	H27.10.5	-	精算払	H27.12.7	250,000	
			250,000		H27.9.1	H27.11.18	H27.11.25			

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画 承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助 金 (26年度)	岩世自 動車有 限会社	直接	310,000	-	H27.10.11	H27.12.7	精算払	H27.12.11	155,000	文書ID 15- 00120146
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H27.8.27	H27.10.23	-				
低濃度PCB機器処理 支援事業			155,000	H27.9.3	H27.12.1	H27.12.1				
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助 金 (26年度)	神鋼機 器工業 株式会 社	直接	3,818,000	-	H27.12.25	H28.1.28	精算払	H28.2.5	940,000	文書ID 15- 00143460
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H27.10.13	H28.1.12	-				
低濃度PCB機器処理 支援事業			940,000	H27.10.22	H28.1.22	H28.1.26				
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助 金 (26年度)	鳥取中 央農業 協同組 合	直接	2,814,800	-	H27.12.28	H28.2.1	精算払	H28.2.8	1,255,000	文書ID 15- 00144491
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H27.11.5	H28.1.1	-				
低濃度PCB機器処理 支援事業			1,255,000	H27.11.11	H28.1.22	H28.1.22				
鳥取県国立公園清 掃活動費補助金 (平成11年度)	大山国 立公園 協会琴 浦町支 部	直接	600,000	-	-	-	概算払	H27.6.1	150,000	文書ID15- 00022312
大山隠岐国立公園 (一向平、船上山)の 清掃活動			(補助率:1/4)	H27.4.21	-	-				
			150,000	H27.5.12						



補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画 承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県希少野生動物補助金 (平成16年度)	原オキナグサを守る会	直接	(270,000) 271,303	-	H27.4.7	H27.12.14	概算払	H27.4.24	250,000	文書ID 15- 00125584
生育環境整備、生育状況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H27.4.2	H27.11.30	-				
鳥取県希少野生動物補助金 (平成16年度)	オキナグサを守る会	直接	(270,930) 269,711	-	H27.4.29	H27.11.20	概算払	H27.4.6	250,000	文書ID 15- 00128384
生育環境整備、生育状況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H27.4.3	H27.11.15	-				
鳥取県希少野生動物補助金 (平成16年度)	鳥取県昆虫同好会	直接	(272,181) 269,908	-	H27.5.19	H28.1.12	概算払	H27.6.1	250,000	文書ID 15- 00135129
生育環境整備、生育状況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H27.5.18	H27.12.31	-				
とつとりの自然の豊かさ と山の魅力発信事業補助金 (平成27年度)	原環境保全組合	直接	111,000	-	H27.8.28		概算払	H27.9.16	100,000	文書ID 15- 00074949
生物多様性の保全等			補助率:10/10 (限度額 100,000)	H27.8.17	H28.3.31	-				
単県分計									1,000,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目 (狩猟費)

(平成28年3月31日現在)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画 承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算払 精算払 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県射撃環境改善事業 (平成24年度)	三朝町	-	(52,630) 34,010	-	-	H27.12.25	精算払	H28.1.7	10,036	文書ID 15-0009 4844
猟銃を所持する者に対する射撃練習や法定講習受講の支援、ガバメントハンター育成			射撃練習支援:補助率、ガバメントハンター育成1/3、散弾銃技能講習受講奨励1/2)	H27.10.5	H27.11.27	-				
単県分計			(17,539) 11,333	H27.10.13	H27.12.15	H27.12.17			10,036	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。								

① 国 補 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額		
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月日					
平成27年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	倉吉市	部	(17,981,000)	H27.5.25	H27.6.30	H28.4.7	精算払	H28.4.20	1,034,000	文書ID 16- 00001744	
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			5,059,000 (補助率:1/4.1/6)	(H27.5.27)	H28.3.23	H28.3.31					H28.4.4
平成27年度鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	倉吉市	部	370,000	H27.4.24	H27.11.4	H28.1.5	精算払	H28.1.13	46,000	文書ID 15- 00131636	
福祉のまちづくり推進に要する経費への助成			(補助率:1/8)	H27.10.15	H27.11.27	H27.12.25					
			46,000	H27.10.22	H27.12.22	H27.12.25					
平成26年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	湯梨浜町	部	(13,808,000)	H26.5.15	H26.11.14	H27.5.15	(概算払) 精算払	(H27.3.31) H27.5.22	(252,000) 2,258,000	文書ID 15- 00024964	
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			10,544,000 (補助率:1/4.1/6)	(H26.5.23)	H27.3.13	H27.4.22					H27.5.14
平成27年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	湯梨浜町	部	(14,131,000)	H27.5.25	H27.6.4	H28.4.7	精算払	H28.4.20	72,000	文書ID 16- 00001745	
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			327,000 (補助率:1/4.1/6)	(H27.6.1)	H28.3.18	H28.3.30					H28.4.4
			(3,471,000) 72,000	(H27.6.4)	H28.3.23	H28.3.30					H28.4.4
平成27年度鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	湯梨浜町	部	2,592,000	H27.9.16	H27.10.23	H27.12.17	精算払	H27.12.24	486,000	文書ID 15- 00126657	
福祉のまちづくり推進に要する経費への助成			(補助率:1/8)	H27.10.14	H27.11.20	H27.12.15					
	486,000	H27.10.22	H27.12.2	H27.12.15							
平成27年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	北栄町	部	110,000	H27.5.25	H27.7.1	H28.4.7	精算払	H28.4.20	27,000	文書ID 16- 00001742	
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			(補助率:1/4.1/6)	H27.6.2	H28.2.29	H28.4.4					
	27,000	H27.6.4	H28.3.25	H28.4.4							
平成27年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	琴浦町	部	110,000	H27.5.25	H27.7.8	H28.3.14	精算払	H28.3.22	27,000	文書ID 15- 00168089	
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			(補助率:1/4.1/6)	H27.5.25	H28.2.29	H28.3.9					
	27,000	H27.6.1	H28.3.4	H28.3.9							
平成27年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	三朝町	部	13,800,000	H27.9.18	H27.11.20	H28.3.22	精算払	H28.3.30	3,450,000	文書ID 15- 00172008	
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			(補助率:1/4.1/6)	H28.2.10	H28.2.29	H28.3.17					
	3,450,000	H28.2.16	H28.3.11	H28.3.17							

表の補足説明 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更のあるものの当初の年月日である。  
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。

② 単 県 分

該当なし

予算科目（建築指導費）

（平成28年3月31日現在）  
（単位：円）

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
花と緑のフェア開催 事業負担金	「花と緑 のフェア」 中部地区 実行委員 会		462,666	H27.4.1	H27.6.13	H27.7.3	精算払	H27.7.10	450,000	文書ID: 15- 00032 925
花と緑のフェア開催 事業負担金の交付			(補助率:1/3)	H27.5.29	H27.6.14					
			450,000	H27.6.1	H27.6.26					
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目（住宅建設費）

① 国 補 分 該 当 な し

（平成28年3月31日現在）  
（単位：円）

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金の創設年 度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画 承認又は 内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
平成26年度とっとり 住まいる支援事業 補助金 (平成26年度)	個人 44件		24,288,000		H26.10.21他	H27.4.20他	精算払	H27.4.28他	22,297,000	文書 ID: 15- 00009 916外
県産材活用助成			(補助率:10/10)	H26.10.10他	H27.4.2他	H27.4.13他				
伝統技能活用助成 子育て支援助成			19,938,000 2,150,000 2,200,000	H26.10.21他	H27.4.13他	H27.4.13他				
平成27年度とっとり 住まいる支援事業 補助金 (平成27年度)	個人 206件		113,494,000		H27.4.16他	H27.10.19他	精算払	H27.11.16他	65,925,000	文書 ID: 15- 00097 522外
県産材活用助成			(補助率:10/10)	H27.4.2他	H27.8.31他	H27.9.8他				
伝統技能活用助成 子育て支援助成			97,044,000 6,350,000 10,100,000	H27.4.13他	H27.9.8他	H27.9.8他				
									88,222,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

ア 工事関係委託料【一般会計(明許)】

(平成28年3月31日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	支出の状況			備 考	
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	委 期	託 間		完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
児童福祉総務費 030201													
最終契約金額が 500万円以下のもの												1,944,000	
目 計												1,944,000	
合 計												1,944,000	

(4) 委託料  
ア 工事関係委託料【一般会計(現年)】 (平成28年3月31日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国 庫 単 独 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			支出 年月日	出 金 額		
												(変更年月日) 設計額	
財産管理費													
020107													
最終契約金額が 500万円以下のもの											4,137,480	完	28.4.15 475,200円
目 計											4,137,480		
総合事務所費													
020115													
最終契約金額が 500万円以下のもの											4,321,080		
目 計											4,321,080		
計画調査費													
020202													
最終契約金額が 500万円以下のもの											1,176,120		
目 計											1,176,120		
衛生環境研究所費													
040106													
最終契約金額が 500万円以下のもの											626,400		
目 計											626,400		
環境保全費													
040204													
最終契約金額が 500万円以下のもの											1,760,400		
目 計											1,760,400		
道路橋りょう維持費													
080202													
最終契約金額が 500万円以下のもの											0	完	28.04.08 3,543,480円
目 計											0		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考	
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	委 期	託 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額		
公園費														
080503														
最終契約金額が 500万円以下のもの												1,922,400		
目 計												1,922,400		
警察施設費														
090103														
最終契約金額が 500万円以下のもの												1,209,600		
目 計												1,209,600		
教育財産管理費														
100106														
最終契約金額が 500万円以下のもの												9,356,040		
目 計												9,356,040		
特別支援学校費														
100502														
最終契約金額が 500万円以下のもの												1,158,570		完 28.4.1 1,095,930円
目 計												1,158,570		完 28.4.1 62,640円
青少年社会教育施設費														
100605														
最終契約金額が 500万円以下のもの												604,800		
目 計												604,800		
合 計												26,272,890		

## (4)委託料

イ その他の委託料(工事関係を除く)

(平成28年3月31日)(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終)				契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約期間							
予防費 040103	単 県	犬管理所炭酸ガス処分機及 び脱臭装置保守点検委託	株式会社 三基	455,954	(H27.5.14) 455,954	H27.5.14 H28.2.28	H28.2.22	H28.2.22	精	H28.3.1	455,954	文書ID:15-00008243	
予定価格が20万円 未満のもの 目 計											152,280		
環境衛生連絡 調整費 040203	単 県										608,234		
予定価格が20万円 未満のもの 目 計											30,348		
環境保全費 040204	単 県	平成27年度船上山森林鉄 道跡歩道眺望景観回復業 務	(有)前田組	785,160	(H27.7.15) 561,600	H27.7.15 H27.12.25	H27.11.25	H27.12.1	精	H27.12.7	561,600	文書ID:15-000053485	
	単 県	平成27年度中国自然歩道 管理委託業務	琴浦町	209,000	(H27.4.10) 209,000	H27.4.10 H28.3.31	H28.3.31		概	H27.5.14	209,000	文書ID:15-00005273	
予定価格が20万円 未満のもの 目 計											221,960		
狩猟費 060409	単 県	平成27年度鳥取県傷病鳥 獣保護対策事業委託	公益財団法人動物 臨床医学研究所		(H27.4.1) 405,000	H27.4.1 H28.3.31	H28.3.31		精		0	文書ID:14-00178823	
予定価格が20万円 未満のもの 目 計											0		

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日		金額
住宅管理費 080601	単県	県営住宅米田団地昇降機 設備保守点検業務 (平成27年度分)	山陰東芝エレベーター (株)	8,052,480	(H27.4.1) 6,360,768	H27.3.19 (免除)	H27.7.22 外2件	精	1,590,192	文書ID:15-00014107 H27年度:2,120,256円 H28年度:2,120,256円 H29年度:2,120,256円	
	単県	県営住宅和田団地1棟昇降 機設備保守点検業務 (平成27年度分)	日本エレベーター 製造(株)広島出張 所	2,342,520	(H27.4.1) 1,905,120	H27.3.19 (免除)	H26.7.14 外2件	精	476,280	文書ID:15-00015065 H27年度:635,040円 H28年度:635,040円 H29年度:635,040円	
	単県	県営住宅和田団地(2及び 4棟)昇降機設備保守点検 業務(平成27年度分)	三菱電機ビルテクノ サービス(株)中国 支社	5,223,960	(H27.4.1) 4,043,520	H27.3.19 (免除)	H26.7.14 外2件	精	1,010,880	文書ID:15-00014070 H27年度:1,347,840円 H28年度:1,347,840円 H29年度:1,347,840円	
	単県	県営住宅三明寺団地他植 栽管理業務(防除・施肥)	奥田建設(有)	230,000	(H27.4.21) 224,640	H27.4.16 (免除)	H27.10.2	精	224,640	文書ID:15-00049199	
	単県	県営住宅浜団地他植栽管 埋業務(防除・施肥)	(有)中本産業	330,000	(H27.5.1) 291,600	(免除)	H28.3.30	精			
	単県	県営住宅小嶋団地中木剪 定業務	奥田建設(有)	300,000	(H27.6.18) 231,120	H27.6.11 (免除)	H27.6.23	精	231,120	文書ID:15-00039120	
	単県	県営住宅旭田町団地給水 設備改修工事に係る実施設 計委託	(株)ティエイエム	800,280	(H27.7.14) 788,400	H27.7.9 (免除)	H27.9.25	精	788,400	文書ID:15-00055564	
	単県	県営住宅越殿団地給水設 備改修工事に係る実施設計 委託	(株)エクス・プラン	1,030,320	(H27.7.22) 972,000	H27.7.15 (免除)	H27.10.16	精	972,000	文書ID:15-00059090	
	単県	県営住宅消防設備点検業 務委託(中部地区)	北陽警備保障(株)	1,706,400	(H27.12.9) 831,600	H27.12.3 (免除)	H28.3.23	精		文書ID:15-00123432	
	単県	県営住宅上井団地他貯水 槽清掃業務委託	大和設備倉吉(株)	1,452,600	(H27.12.7) 1,404,000	H27.12.3 (免除)	H28.2.25	精	1,404,000	文書ID:15-00122429	
	単県	県営住宅福守第一団地他 貯水槽清掃業務委託	サンヨービルマネジ メント(株)山陰支店	1,009,800	(H27.12.9) 896,400	H27.12.3 (免除)	H28.2.25	精		文書ID:15-00123706	
	単県	県営住宅定期点検業務委 託(中部地区)	藤田正次設計事務 所	1,173,960	(H28.1.5) 1,112,400	H27.12.24 (免除)	H28.3.22	精		文書ID:15-00133551	
	目計									202,500	
	合計									6,900,012	
	合計									8,531,154	

予定価格が20万  
円未満のもの



13 工事請負費調べ  
ア 前年度からの繰越工事(明許)【一般会計】 (平成28年3月31日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			変更(解除)の 理由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
														(変更年月日) 設 計 額
医務費 040402														
		最終契約額3,000万円 以下の工事									10,163,880			
目 計											10,163,880			
合 計											10,163,880			

了 前年度からの繰越工事 【一般会計】通次繰越 (平成28年3月31日 現在)

(単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単原 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更(解除) の 理由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	年 月 日	金 額				完 成 検 査 完 成 年 月 日
教育財産管理費 100106	国補	県立学校等屋内運動場 非構造部材耐震改修工 事 倉吉西ほか(電気設 備)	(H27.2.10)	(H27.3.19)	H27.3.19~	H27.3.10	北村電気工 業(株)	前	H27.4.14	17,710,000	H28.2.3	H26-27 継続費 完 H28.2.19 26,570,000円 通次 教育財産管理費			
			44,868,600	44,280,000	H28.2.29	(H27.3.12) 制限付							H28.2.8		
	国補	県立学校等屋内運動場 非構造部材耐震改修工 事 倉吉総合産業ほか (電気設備)	(H27.2.10)	(H27.3.19)	H27.3.19~	H27.3.12	新陽電気(株)	前	H27.5.29	18,230,000	H27.10.22	H26-27 継続費 完 H27.11.10 27,648,400円 通次 教育財産管理費			
			46,465,920	45,576,000	H28.2.29	(H27.3.17) 制限付							H27.10.26		
		最終契約額3,000万円 以下の工事	(H27.9.3)	(H27.9.14)						13,309,440					
			46,774,800	45,878,400											
目 計										49,249,440					
合 計										49,249,440					



予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日 完成検査 年月日	変更(解除)の 理由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
衛生環境研究所費 040106		最終契約額3,000万円 以下の工事									12,181,320			
目 計											12,181,320			
環境保全費 040204		最終契約額3,000万円 以下の工事									33,373,080			
目 計											33,373,080			
職業訓練校費 050202	国補	産業人材育成センター倉 吉校体育館耐震改修工 事(建築)	(H27.8.20) 43,481,880	(H27.9.28) 39,096,000	H27.9.28~ H28.3.15	H27.9.10 (H27.9.14)	加登肺建設(株)	前	H27.10.6		15,630,000	H28.3.15		完 H28.4.12 23,224,080円
			(H28.3.8) 43,212,960	(H28.3.9) 38,854,080		制限付					0	H28.3.23		
目 計		最終契約額3,000万円 以下の工事									15,630,000			
農業改良普及費 060102		最終契約額3,000万円 以下の工事									1,026,000			
目 計											1,026,000			
園芸試験場費 060110		最終契約額3,000万円 以下の工事									2,623,320			
目 計											2,623,320			

予算科目 (目)	国 道 単 独 の 別	工 事 名	当初契約				請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日	変 更 ( 解 除 ) の 理 由 ・ 内 容	備 考				
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	年 月 日	金 額							
														(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契 約 形 態	
畜産試験場費 060204		最終契約額3,000万円 以下の工事															
目計											5,854,680						
公園費 080503		最終契約額3,000万円 以下の工事										5,854,680					
目計												16,190,280					
住宅管理費 080601		最終契約額3,000万円 以下の工事											16,190,280				
目計													25,133,760				
警察施設費 090103		最終契約額3,000万円 以下の工事												25,133,760			
目計														42,325,560			
目計														42,325,560			

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約			工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実地完成 年月日	変更(解除)の 理由・内容	備 考
			設計額 (起工年月日) (契約年月日)	契約額 (起工年月日) (契約年月日)	工 期				支出 区分	金 額			
教育財産管理費 100106	国補	県立倉吉西高等学校弓 道場改築工事	(H27.1.29) 59,832,000 (H27.8.24) 64,892,980	(H27.3.6) 53,892,000 (H27.9.18) 58,449,600	H27.3.6~ H27.9.18	H27.2.26 (H27.3.3) 制限付	(株)チュウブ	前 完 完	H27.8.21 H27.9.25 H27.10.16	H27.9.18 H27.9.28		前 H27.3.24 21,550,000円 H26現年 教育財産管理費	
	国補	県立学校等屋内運動場 非構造部材耐震改修工 事 倉吉西ほか(電気設 備)	(H27.2.10) 44,868,600	(H27.3.19) 44,280,000	H27.3.19~ H28.2.29	H27.3.10 (H27.3.12) 制限付	北村電気工業(株)	完	H28.2.19	H28.2.3 H28.2.8		前 H27.4.14 17,710,000円 運次 教育財産管理費	
	国補	県立学校等屋内運動場 非構造部材耐震改修工 事 倉吉総合産業ほか (電気設備)	(H27.2.10) 46,465,920 (H27.9.3) 46,774,800	(H27.3.19) 45,576,000 (H27.9.14) 45,878,400	H27.3.19~ H28.2.29	H27.3.12 (H27.3.17) 制限付	新陽電気(株)	完	H27.11.10	H27.10.22 H27.10.26		前 H27.5.29 18,230,000円 運次 教育財産管理費	
	国補	県立学校等屋内運動場 非構造部材耐震改修工 事 倉吉東ほか(建築)	(H27.2.10) 30,366,360 (H27.12.4) 36,054,720	(H27.3.16) 27,324,000 (H27.12.9) 32,442,120	H27.3.16~ H28.2.29	H27.3.5 (H27.3.13) 制限付	(株)アオキ建設	完	H28.1.5	H27.12.14 H27.12.16		前 H27.4.7 10,920,000円 H26現年 教育財産管理費	
目 計		最終契約額3,000万円 以下の工事											
特別支援学校費 100502	国補	県立倉吉養護学校水治 訓練室増築工事(建築)	(H27.7.22) 130,538,520	(H27.9.8) 124,200,000	H27.9.8~ H28.6.30	H27.8.27 (H27.8.31) 制限付	(有)共栄組	前	H27.9.18			部 H28.4.12 39,610,000円 H28年度 34,920,000円繰越	
目 計		最終契約額3,000万円 以下の工事								49,670,000			
青少年社会教育施設費 100605													
目 計		最終契約額3,000万円 以下の工事								6,642,000			
合 計										6,642,000			
										238,234,600			

イ 現年度工事【天神川流域下水道事業特別会計】 (平成28年3月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約		工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実地完成 年月日	変更(解除)の 理由・内容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額				支 出 区 分	金 額			
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額								
建設事業費 010101	国補	天神浄化センター特高圧 受電・送風機棟他外壁改 修工事	(H27.10.8) 34,398,000	(H27.11.4) 31,320,000	H27.11.4~ H28.2.26	H27.10.29 (H27.11.4)	上口・中野塗装JV	完	31,656,960	H28.2.26		
		最終契約額3,000万円 以下の工事	(H28.2.19) 34,768,440	(H28.2.23) 31,656,960		制限付			24,910,200	H28.3.7		
目 計									56,567,160			
合 計									56,567,160			





15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給	倉吉市西福守803-3	電柱3本 支線4条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 10,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	福守1
	電力供給	倉吉市不入岡字 隅川184-1	電柱3本 支線3条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 9,000	9,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	福守2
	電力供給	倉吉市小田651	電柱2本 支線3条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井
	電力供給	倉吉市小田651	電柱1本 支柱1本	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井
	電力供給	倉吉市上米積448-1	電柱2本	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城1
	電力供給	倉吉市上米積521-4	電柱1本 支線1条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3
	電力供給	倉吉市中河原347-1	電柱2本 支線1条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	小鴨
	電力供給	倉吉市北野761-24	支線4条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 6,000	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	北野
	電力供給	東伯郡湯梨浜町 長瀬1697	電柱1本 支線1条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	浜
	電力供給	倉吉市米田町152	電柱1本	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電力供給	東伯郡北栄町 龜谷414-2	電柱2本 支線2条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 6,000	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄1
	電力供給	東伯郡北栄町 島1042-1	電柱1本 支柱1本	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄2
	電力供給	倉吉市関金町 安歩441-2	電柱2本 支線1条 支柱1本	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 6,000	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	鴨川
	電気 通信線路	倉吉市福庭町 1丁目13	電柱2本 支線5条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 10,500	10,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気 通信線路	倉吉市小田 652	電柱4本 支線2条 支柱2本	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 12,000	12,000	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気 通信線路	倉吉市 清谷1386	電柱3本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	清谷
	電気 通信線路	倉吉市 西福守804	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守1
	電気 通信線路	倉吉市 上灘町20	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電気 通信線路	倉吉市 上灘町20	電柱2本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 6,000	6,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電力供給	東伯郡北栄町 島1034-6	電柱1本 支線1条 支柱1本	H26.3.4	H16.6.28	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄2
	電力供給	東伯郡琴浦町 光468	電柱3本 支線2条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	みどり
	電力供給	倉吉市米田町 152	電柱1本 支線1条	H26.3.4	H16.12.7	H26.4.1~ H31.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電力供給	倉吉市 小田651	本柱1本	H26.3.4	H16.12.13	H26.4.1~ H31.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井
文化向上	倉吉市 米田町724-2	石柱型 石碑	H27.2.24	H21.3.3	H27.4.1~ H28.3.31	年額 全額免除	全額免除	倉吉市葵町722 倉吉市	米田	
電気 通信線路	倉吉市関金町 安歩地内	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H21.3.19	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	鴨川	
有線放送	倉吉市 馬場町68,69	銅管柱1 本	H23.3.14	H18.7.3	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	和田	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給	倉吉市和田東町地内	電柱3本 支柱1本 支線1条	H23.3.9	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	東和田
	電力供給	倉吉市巖城町	電柱1本 支柱1本	H23.3.9	H18.3.8	H23.6.9~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	三明寺
	有線放送	倉吉市小田	鋼管柱1本	H23.3.14	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	上井
	有線放送	倉吉市上米積469	鋼管柱1本 支線1条	H23.3.14	H18.3.8	H23.4.1~ H28.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	高城1
	電気通信線路	倉吉市上米積521-4	電柱2本 支線1条	H25.3.9	H20.7.22	H25.4.1~ H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3
	電力供給	倉吉市上米積521-4	電柱1本 支線1条	H27.1.20	H22.12.13	H27.4.1~ H32.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	電柱4本 支線2条	H27.2.26	H22.11.25	H27.4.1~ H32.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	有線放送	倉吉市上米積521-4	電柱1本	H25.2.26	H25.2.26	H25.2.26~ H29.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	高城3
	電気通信線路	倉吉市上米積521-4	共架電柱 4本	H25.2.26	H25.2.26	H25.2.26~ H29.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	高城3
	電気通信線路	倉吉市小田651	共架電柱 1本	H26.3.19	H26.3.19	H26.3.19~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市米田町152	共架電柱 1本	H26.3.19	H26.3.19	H26.3.19~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	電気通信線路	倉吉市小田651	共架電柱 1本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	上井
	電気通信線路	倉吉市清谷1386	共架電柱 1本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	清谷
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	共架電柱 3本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	上灘
	電気通信線路	倉吉市西福守803-3	共架電柱 2本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	福守1
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	共架電柱 3本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	上灘
	電気通信線路	倉吉市清谷1386	共架電柱 3本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	清谷
	電気通信線路	東伯郡関金町安歩441-2	共架電柱 1本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	鴨川
	電気通信線路	倉吉市西福守804	共架電柱 1本	H26.4.16	H26.4.16	H26.4.16~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	福守1
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	電柱3本 支柱1本 支線2条	H27.4.23	H27.4.23	H27.4.23~ H32.3.31	年額 9,000	9,000	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	共架電柱 3本	H27.4.23	H27.4.23	H27.4.23~ H32.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電気通信線路	倉吉市馬場町69	共架電柱 1本	H27.12.1	H27.12.1	H27.12.1~ H30.3.31	年額 1,500	500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	電柱1本	H27.12.22	H27.12.22	H27.12.22~ H32.3.31	年額 1,500	500	鳥取県鳥取市湯所町2 丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市見日町99	電柱1本	H24.2.22	H14.3.20	H24.4.1~ H29.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	犬管理所
	電気通信線路	倉吉市見日町99	電柱1本 支線1本	H25.2.15	H15.3.25	H25.4.1~ H30.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	犬管理所
	計								217,500	
普通財産										
計									該当なし	
合計								217,500		

イ 建 物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	光ファイバーケーブル	倉吉市清谷1386	光ファイバーケーブル1箇所	H23.6.7	H23.6.7	H23.6.7~H28.3.31	年額 1,500	1,500	鳥根県松江市母衣町115番地 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	清谷
	電気通信線路	倉吉市明治町2丁目2-4	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	明治町
	電気通信線路	倉吉市広瀬町1577-3	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	越殿
	電気通信線路	倉吉市西福守町804	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市西福守町803-3	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市西福守町803	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市西福守町803-2	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 5台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市馬場町102-3	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 5台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市馬場町102-4	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市馬場町68	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市明治町2丁目2-4	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	明治町
	電気通信線路	倉吉市西福守町804	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電気通信線路	倉吉市旭田町62	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	旭田町
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電気通信線路	倉吉市米田町152	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 4,500	2,250	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	電気通信線路	倉吉市小田651	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市小田652	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市小田652	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市八幡町3320	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	八幡
	電気通信線路	倉吉市八幡町3320	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	八幡
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 5台	H28.1.14	H28.1.14	H28.1.14~H32.3.31	年額 7,500	1,875	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H28.1.14	H28.1.14	H28.1.14~H32.3.31	年額 6,000	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
計							80,625			
普通財産										該当なし
計							0			
合計							80,625			

## (2) 物品

該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

20 備品の処分状況調べ

該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物が確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年12月22日	・有 (無)		

22 食品衛生施設の監視の状況

\* 対象施設の選定方針

・平成27年度鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき以下の施設を重点施設に選定

- ①過去3年間に食品衛生法違反等の処分を受けたことのある施設
- ②1回に300食又は1日に750食以上提供する大量調理施設
- ③生食用食肉等取扱い施設
- ④厳重な衛生管理が望まれる食品の製造施設であって、高度な衛生管理が未導入な施設
- ⑤広域流通する食品の製造施設
- ⑥事故が発生した場合、子供、老人等の身体的弱者に重篤な影響を及ぼす可能性のある給食施設

\* 当年度重点検査事項

- ①食品の取り扱いが衛生的かつ適正な温度管理の下で行われているか。
- ②基準に適合した添加物の使用がなされているか。
- ③規格基準に適合しない食品や器具等の使用、製造又は販売がないか。
- ④法に定める表示基準に適合しているか。
- ⑤鳥取県食品衛生条例に定める措置基準及び施設基準に適合しているか。

(平成28年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要				
			施設数	件数	処分等件数			主な指摘事項等の概要	
					告発	処分	文書指導		
許可を要する施設	一般食堂・レストラン等	567	223						【営業停止処分】 3件 ・食中毒 3件 飲食店営業(旅館) 魚介類販売業
	仕出し屋・弁当屋	86	84						
	旅館	90	46	2	2		2		
	その他	379	185	1	1			1	
	菓子(パンを含む。)製造業	170	144	1	1			1	【文書指導】 9件 ・異物混入 5件 飲食店営業(その他) 菓子製造業
	乳処理業	1	7						
	特別牛乳さく取処理業	0	0						食品の冷凍又は冷蔵業
	乳製品製造業	3	13						
	集乳業	1	10						酒類製造業
	魚介類販売業	174	133	2	2		1	1	
	魚介類せり売営業	2	5						食品製造業
	魚肉わり製品製造業	7	16						
	食品の冷凍又は冷蔵業	15	31	1	1			1	・変敗 1件 魚介類販売業
	かん詰又はびん詰食品製造業	7	7						
	喫茶店営業	254	63	1	1			1	・異臭 1件 食肉販売業
	あん類製造業	2	1						
	アイスクリーム類製造業	34	48						・無許可営業 2件 喫茶店営業 清涼飲料水製造業
	乳類販売業	222	136						
	食肉処理業	13	16						
	食肉販売業	131	125	1	1			1	
	食肉製品製造業	3	14						
	乳酸菌飲料製造業	1	5						
	食用油脂製造業	3	1						
	マーガリン又はショートニング製造業	0	0						
	みそ製造業	20	15						
	醤油製造業	7	11						
	ソース類製造業	17	10						
	酒類製造業	12	13	1	1			1	
	豆腐製造業	18	7						
	納豆製造業	0	0						
めん類製造業	9	4							
そうざい製造業	40	27							
添加物製造業	0	0							
食品の放射線照射業	0	0							
清涼飲料水製造業	8	7	1	1			1		
氷雪製造業	1	0							
氷雪販売業	2	1							
計	2,299	1,408	11	11	0	3	8		

許可を要しない施設	給食施設	学校	5	10					
		病院・診療所	2	0					
		事業所	0	0					
		保育所	50	26					
		その他	12	0					
		合計	69	36					
		乳さく取業		0					
		食品製造業		18	1	1			1
		野菜果物販売業		95					
		そうざい販売業		5					
		菓子(パンを含む。)販売業		93					
		食品販売業(上記以外。)		103					
		添加物(規格なし)製造業		0					
		添加物販売業		0					
		氷雪採取業		0					
		器具容器包装等販売業		2					
		計		352	1	1	0	0	1
	合計		1,760	12	12	0	3	9	

注 監視・検査施設数は延件数を記載すること。



2 4 環境衛生監視等の状況

(1) 環境衛生監視等の状況

\* 対象施設の選定方針

- 1 旅館・公衆浴場関係：鳥取県旅館業法施行条例及び鳥取県公衆浴場法施行条例に基づくレジオネラ属菌に係る水質検査の実施について調査、指導を行った。
- 2 飲用水関係：水道施設監視指導指針に基づいて、管内の対象施設(上水道、簡易水道)の約3分の1の施設の監視を行った。
- 3 理容・美容・クリーニング関係：各法律に基づき事業所の新規開設時の確認検査を行った。
- 4 建築物登録事業所：ビル衛生管理法に基づき登録事業所の更新時の基準適合状況を確認した。

\* 当年度重点検査事項

住民の環境への不安解消のため、住民生活に直接関わる事項を重点項目とした。

(平成28年3月31日現在) (単位：箇所、件)

区 分	対 象 施設数	監 視 ・ 検 査 施設数	違反等件数		違 反 事 項 等 の 概 要				
			施 設 数	件 数	処 分 等 件 数			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要	
					告 発	処 分	文 書 指 導		
営業関係施設	旅館業	150	24	4	4			4	旅館業(4件)の違反内容 ・無許可営業 2件 ・浴槽の衛生管理不備 2件  公衆浴場(1件)の違反内容 ・施設の無届変更 1件  クリーニング所(6件)の違反内容 ・無届開設6件  水道施設(8件)の違反内容 ・衛生管理・施設の不備 7件 ・水質検査頻度不足 1件  温泉利用施設(2件)の違反内容 ・無許可利用2件
	興行場	12	0						
	公衆浴場	38	6	1	1			1	
	理容所	159	1						
	美容所	285	13						
	クリーニング所	97	8	6	6			4	
飲料水施設	水道法適用のもの	36	11	8	8			8	
	その他の水道								
その他の施設	化製場等	8	0						
	畜舎及び家きん舎	4	0						
	特定建築物	31	0						
	遊泳用プール								
	建築物登録事業所	26	9						
温泉関係	源泉	121	12						
	利用施設	123	36	2	2			2	
計		1,090	120	21	21	0	0	19	
環境衛生関係 環境衛生関係 環境衛生関係	公衆浴場水								
	プール水								
	特定建築物飲料水								
	興行場等室内環境								
計		0	0	0	0	0	0	0	



(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

\* 対象施設の選定方針

- 1 水質関係:水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用となる施設を中心に監視及び行政検査を行った。
- 2 大気関係:大気汚染防止法に基づく排出基準が適用となる施設を中心に監視及び行政検査を行った。

\* 当年度重点検査事項

住民の環境への不安解消のため、住民生活に直接関わる事項を重点項目とした。

(平成28年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要				
			施設数	件数	処分等件数			主な違反事項等の概要	
					告発	処分	文書指導		
大気関係	法令	213	20	6	6				2
	条例	1	1						
水質関係	法令	512	32						
	条例	183	0						
石綿関係	法令	6	14						
	条例	80	32	14	25			14	
ダイオキシン類関係(法令)		15	10						
フロン回収破壊関係	フロン類回収業者	21	0						
環境関係検査	工場・事業場排水	43	32						
	煙道測定								
	ダイオキシン類								
	地下水	8	10						
	海水浴場水	4	32						
	その他								
計		1,086	183	20	31	0	0	16	

イ 公害に関する苦情の状況

(平成28年3月31日現在)(単位:件)

区分	水質汚濁	大気汚染	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他	計
H23年度	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	13				1			14
H24年度	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	8				2		1	11
H25年度	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	11						3	14
H26年度	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	17	1	1	1	1		2	23
H27年度	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		1	1		1	1		4

※ 上段の( )は当該年度の未処理件数である。

(3) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

廃棄物処理施設(中間処理施設・最終処分場等)、産業廃棄物処理業者事務所に立ち入りし監視指導を行うとともに、最終処分場の浸透水等の水質検査を行った。

\* 監視指導目標

・立入検査

処理施設	積替え保管施設	4回/年	中間処理業者(焼却炉以外)	4回/年
	中間処理業者(焼却炉)	6回/年	最終処分場(安定型)	6回/年
	最終処分場(管理型)	12回以上/年		
事務所	収集運搬業	1回/年	中間処理業者(焼却炉以外)	2回/年
	中間処理業者(焼却炉)	2回/年		
	最終処分業者	2回/年		

・水質検査

安定型最終処分場	浸透水	生活環境項目	2回/年	健康項目	1回以上/年
	地下水	健康項目	1回以上/年		
管理型最終処分場	放流水	生活環境項目	4回以上/年	健康項目	2回以上/年
	地下水	健康項目	2回以上/年		

・溶出試験

中間処理施設(焼却炉)の有害物質 1回/年

\* 当年度重点検査事項

- ・監視時における維持管理基準及び構造基準の遵守
- ・排出事業所に対する指導
- ・浄化槽法定検査未受検者への指導(指定検査機関からの未申込者情報に基づく文書指導)
- ・自動車リサイクル法に基づく引取業者の業務確認(解体行為の禁止)

(平成28年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
し尿処理施設	1	2						○浄化槽文書指導 7件(指定検査機関からの法定検査結果の情報に基づく文書指導) (内訳) ・消毒剤の消失 1件 ・保守点検・清掃の未実施 5件 ・消毒剤の消失、保守点検・清掃の未実施 1件  ○廃棄物処理違反文書指導 8件 (内訳) ・処理基準違反 3件 ・委託基準違反 1件 ・マニフェスト虚偽記載 1件 ・不法投棄 1件 ・不法焼却 2件
コミュニティー・プラント								
下水道終末処理施設	6							
浄化槽	348		7	7			7	
ごみ処理施設	5	10						
一般廃棄物最終処分場	1	2						
産業廃棄物排出事業所		51	8	8			8	
産業廃棄物処理業者	101	90						
産業廃棄物中間処理施設	35	135						
産業廃棄物最終処分場	8	49						
積替保管施設	4	10						
自動車リサイクル関連施設	引取業	61	10					
	フロン類回収業	27	10					
	解体業	7	10					
	破砕業	3	9					
計	607	388	15	15			15	
廃棄物関係検査	浄化槽放流水							
	一廃最終処分場水質	1	8					
	産廃最終処分場水質	8	114					
	廃棄物焼却施設焼却灰	2	7					
	その他							
計	11	129	0	0	0	0	0	

イ 不法投棄監視の状況

(平成28年3月31日現在)(単位:件)

区分	不法投棄件数			当年度処理済件数	監視件数	処分等件数			主な指導の概要
	前年度未処理	当年度発生	合計			告発	処分	文書指導	
H22年度	37	42	79	44	172				
H23年度	35	38	73	33	199				
H24年度	40	28	68	22	195				
H25年度	46	23	69	15	192				
H26年度	54	24	78	19	188				
H27年度	59	33	92	23	191				

2.5 鳥獣保護等の状況

(1) 傷病鳥獣救護等の状況

(平成28年3月31日現在)

(単位：件、人、日)

区分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況	
	鳥類	獣類	人数	1人平均巡視日数
H23年度	29	8	1	151
H24年度	25	3	1	145
H25年度	37	3	1	153
H26年度	35	6	1	151
H27年度	16	9	1	128

(2) 狩猟免許保有者等の状況

(平成28年3月31日現在) (単：件、人)

区分	免許試験				免許保有		狩猟者登録数
	初心者		経験者		免許保有件数	免許更新件数	
	申請件数	免状交付件数	申請件数	免状交付件数			
網 獵	2	2	0	0	6	0	0
わな 獵	35	32	4	4	242	67	100
第一種銃狩猟	6	4	1	1	96	66	87
第二種銃狩猟	0	0	3	3	8	4	5
計	43	38	8	8	352	137	192

2.6 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

\* 対象施設の選定方針

取扱い数の多い量販店(農協、卸販売、ホームセンター等)を監視対象とした。

(平成28年3月31日現在) (単位：件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な指導事項の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
農薬販売施設	80	19	11	11				・帳簿の記載不備 ・「非農耕地用」の表示不備
肥料販売・生産施設	112							
農薬使用者								
計	192	19	11	11	0	0	0	

27 食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況

\* 対象施設の選定方針

- ・大手スーパーなど食品の広域流通が考えられる店舗を中心に表示調査を実施。

(平成28年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区 分	調査施設数	指導等件数			主な指導事項の概要
		告発	処分	文書指導	
食品スーパー(百貨店を含む)	89			1	・加工食品品質表示基準に基づいて表示をすること ・生鮮食品品質表示基準に基づいて表示をすること
専門 店	2				
その他(コンビニ)	6				
その他(直売所)	16				
その他(製造業)	15			3	
その他(販売業)	9				
計	137	0	0	4	

(注)区分については、各局の日報等業務に係るとりまとめの区分を基に作成すること。

28 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(平成28年3月31日現在) (単位：件)

許認可等の名称 (法令名)	法定又は標準 処理期限	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可	不許認可 [取下げ 不受理]	翌年度 繰越
			前年度から の繰越	新規 (更新分を含む)			
建築確認等 (計画通知) (確認申請) (計画変更)	7日及び35日	免除 有料 有料		1 88 4	1 88 4		
検査済証 (中間含) (計画通知) (確認申請)		免除 有料		2 83	2 83		
建築許可 (建築基準法)	28日	有料 無料		5 2	5 2		
建築士事務所 登録 (建築士法)	1級	有料					
	2級	有料					
	木造	有料					
開発行為許可 (都市計画法)	18日+関係機 関協議日数	有料					
		免除					
行政財産使用許可 (地方自治法)	8日+関係機 関協議日数	有料					
		免除					
都市公園行為許可 (鳥取県都市公園条例)	7日+関係機 関協議日数	有料		3	3		
		免除		117	117		
都市公園占用許可	8日+関係機 関協議日数	有料		5	5		
		免除		11	11		
合 計		有料		188	188		
		免除		133	133		

(2) 不許認可 (取下げ、不受理) の状況 該当なし

## 2 9 県営住宅入居状況等調べ

＜県直轄分＞

(平成28年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
明治町団地 (倉吉市明治町二丁目)	中耐五階建	昭和62年度	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
旭田町団地 (倉吉市旭田町)	中耐三階建	昭和63年度	18	100.0	18	100.0	0	0.0	
越殿団地 (倉吉市広瀬町)	中耐四階建	昭和54年度	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
八幡団地 (倉吉市八幡町)	中耐三階建	平成6年度 平成9年度	30	100.0	30	100.0	0	0.0	
米田団地 (倉吉市米田町)	中耐四階建等	平成21年度改 平成17年度 平成19年度改	56	100.0	53	94.6	3	5.4	
上灘団地 (倉吉市上灘町)	中耐四階建	昭和59年度 昭和60年度	32	100.0	29	90.6	3	9.4	
福守第一団地 (倉吉市西福守町)	中耐三階建	平成3年度 平成4年度 平成5年度 平成7年度	66	100.0	64	97.0	2	3.0	
福守第二団地 (倉吉市不入岡)	中耐三階建	平成5年度	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
河北団地 (倉吉市福庭町一丁目)	中耐四階建	昭和55年度 昭和56年度 昭和63年度	64	100.0	53	82.8	11	17.2	政策空家11戸
上井団地 (倉吉市小田)	中耐三階建	平成9年度 平成10年度 平成11年度	36	100.0	33	91.7	3	8.3	
清谷団地 (倉吉市清谷)	中耐三階建	平成8年度	18	100.0	14	77.8	4	22.2	
和田団地 (倉吉市馬場町)	中耐四階建	昭和53年度 平成18年度 平成20年度改 平成22年度改	88	100.0	82	93.2	6	6.8	離職者支援受入 住戸1戸
鴨川団地 (倉吉市関金町安歩)	木造二階建	昭和57年度	6	100.0	2	33.3	4	66.7	政策空家4戸
県直轄分小計			474	100.0	437	92.2	37	7.8	政策空家15戸 離職者支援受入 住戸1戸

※政策空家とは、廃止予定の団地、または大規模改修予定の団地で、入居を停止している団地の空家のこと。

<市町管理代行分>

(平成28年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
三明寺団地 (倉吉市巖城)	耐火二階建	昭和61年度	7	100.0	2	28.6	5	71.4	政策空家5戸
北野団地 (倉吉市北野)	木造二階建等	平成11年度 平成12年度 平成13年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
小鴨団地 (倉吉市小鴨・中河原)	木造二階建等	平成8年度 平成9年度 平成10年度	14	100.0	13	92.9	1	7.1	
東和田団地 (倉吉市和田東町)	木造二階建	平成13年度 平成16年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
高城第一団地 (倉吉市上米積)	木造二階建等	平成7年度 平成8年度 平成9年度 平成10年度	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
高城第三団地 (倉吉市上米積)	木造二階建	平成20年度 平成22年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
浜団地 (湯梨浜町はわい長瀬)	木造二階建	平成9年度 平成10年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
泊港団地 (湯梨浜町泊)	中耐三階建	平成6年度	18	100.0	16	88.9	2	11.1	
大野団地 (北栄町国坂)	木造二階建	平成11年度	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
栄第一団地 (北栄町亀谷)	木造二階建	平成6年度 平成7年度	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
栄第二団地 (北栄町大島)	木造二階建等	平成16年度	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
赤碕港団地 (琴浦町赤碕)	中耐四階建	昭和48年度	16	100.0	11	68.8	5	31.2	政策空家5戸
みどり団地 (琴浦町光)	簡耐二階建	昭和55年度 昭和56年度	18	100.0	8	44.4	10	55.6	政策空家10戸
市町管理代行分 小計			155	100.0	131	84.5	24	15.5	政策空家20戸
県営住宅合計			629	100.0	568	90.3	61	9.7	政策空家35戸 離職者支援受入住 戸1戸

※政策空家とは、廃止予定の団地、または大規模改修予定の団地で、入居を停止している団地の空家のこと。

## 30 県営住宅貸付料収入内訳調

&lt;県直轄分&gt;

(平成28年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造別	戸数	調定額		収入済額		収入未済額	当年度中に 支払った修 理費
			上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円		
明治町団地 (倉吉市明治町二丁目)	中耐五階建	20	3,926,141 76,800	円	3,624,241 70,400	円	301,900 6,400	円
旭田町団地 (倉吉市旭田町)	中耐三階建	18	2,714,000 93,600		2,504,900 85,800		209,100 7,800	
越殿団地 (倉吉市広瀬町)	中耐四階建	16	2,868,200 340,000		2,573,400 302,900		294,800 37,100	
八幡団地 (倉吉市八幡町)	中耐三階建	30	5,722,014 377,937		5,168,460 339,215		553,554 38,722	
米田団地 (倉吉市米田町)	中耐四階建等	56	11,279,373 832,906		10,221,473 750,874		1,057,900 82,032	
上灘団地 (倉吉市上灘町)	中耐四階建	32	5,143,160 604,366		4,718,360 552,266		424,800 52,100	
福守第一団地 (倉吉市西福守町)	中耐三階建	66	13,252,347 914,832		12,034,085 825,396		1,218,262 89,436	
福守第二団地 (倉吉市不入岡)	中耐三階建	24	5,416,800 254,700		4,901,100 229,900		515,700 24,800	
河北団地 (倉吉市福庭町一丁目)	中耐四階建	63	9,916,891 969,863		9,052,791 891,363		864,100 78,500	
上井団地 (倉吉市小田)	中耐三階建	35	8,483,437 513,041		7,766,037 467,435		717,400 45,606	351,000
清谷団地 (倉吉市清谷)	中耐三階建	16	3,634,686 226,972		3,286,973 203,626		347,713 23,346	
和田団地 (倉吉市馬場町)	中耐四階建	57	17,737,232 1,218,104		16,081,444 1,110,888		1,655,788 107,216	
鴨川団地 (倉吉市関金町安歩)	木造二階建	5	422,400 43,200		387,200 39,200		35,200 4,000	
合計		438	90,516,681 6,466,321		82,320,464 5,869,263		8,196,217 597,058	351,000

&lt;市町管理代行分&gt;

(平成28年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造別	戸数	調定額		収入済額		収入未済額	当年度中に 支払った修 理費
			上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円		
三明寺団地 (倉吉市巖城)	耐火二階建	4	228,000 6,000	円	197,900 5,400	円	30,100 600	円
北野団地 (倉吉市北野)	木造二階建等	10	2,091,500 78,600		1,791,400 69,000		300,100 9,600	
小鴨団地 (倉吉市小鴨・中河原)	木造二階建等	14	2,785,620 124,600		2,250,100 100,100		535,520 24,500	
東和田団地 (倉吉市和田東町)	木造二階建	10	2,827,600 107,200		2,364,600 86,800		463,000 20,400	
高城第一団地 (倉吉市上米積)	木造二階建等	20	3,882,670 161,650		3,020,996 120,134		861,674 41,516	61,560
高城第三団地 (倉吉市上米積)	簡耐平屋建	7	2,778,999 97,703		2,085,399 57,503		693,600 40,200	
浜団地 (湯梨浜町はわい長瀬)	木造二階建	10	2,066,200 110,996		1,634,500 88,596		431,700 22,400	
泊港団地 (湯梨浜町泊)	中耐三階建	18	4,059,272 158,214		3,276,866 124,666		782,406 33,548	45,900
大野団地 (北栄町国坂)	木造二階建	6	1,056,000 28,800		804,800 24,000		251,200 4,800	
栄第一団地 (北栄町亀谷)	木造二階建	8	1,263,600 50,400		1,008,400 40,200		255,200 10,200	
栄第二団地 (北栄町大島)	木造二階建等	8	1,938,600 70,200		1,493,500 57,000		445,100 13,200	
赤碕港団地 (琴浦町赤碕)	中耐四階建	13	1,454,400 34,800		1,209,500 29,800		244,900 5,000	
みどり団地 (琴浦町光)	簡耐二階建	10	1,684,800 57,600		1,427,400 48,000		257,400 9,600	392,040
合計		138	28,117,261 1,086,763		22,565,361 851,199		5,551,900 235,564	499,500

(注) (1)「構造別」欄には、特耐二階建、中耐三階建等の区分



31 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし